

# 04

Disclosure 2016

## 経営活動と決算の概況

経営活動の概況	96
保険契約の概況	99
一般勘定資産の運用状況	100
基礎利益	102
社員(ご契約者)配当について	104
ソルベンシー・マージン比率	105
実質純資産額	106
含み損益	107
自己資本等の充実	108
ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (EEV)	110
資産・負債等の概況	112
収支の概況	114

# 経営活動の概況

## 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	6,081,039	4,691,035	4,741,249	4,558,629	4,235,455
経常利益	371,772	396,951	421,664	383,854	300,953
基礎利益	370,982	394,544	460,405	506,344	459,903
当期純剰余	172,007	235,537	239,387	265,255	218,472
基金の総額 <sup>※1</sup>	520,000	620,000	670,000	730,000	730,000
総資産	29,664,157	33,000,742	34,317,745	36,469,024	36,576,681
うち特別勘定資産	712,519	771,030	822,310	864,990	799,603
責任準備金残高	26,469,306	27,812,655	29,210,826	30,164,629	31,060,996
貸付金残高	4,967,486	5,198,145	5,136,765	5,052,238	4,949,867
有価証券残高	22,222,184	25,632,690	27,204,427	29,242,263	29,535,980
ソルベンシー・マージン比率 <sup>※2</sup>	749.6%	930.3%	945.5%	1,041.0%	938.5%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 <sup>※3</sup>	90.70%	87.13%	86.44%	87.27%	100.15%
従業員数 <sup>※4</sup>	38,176人	37,574人	37,129人	40,793人	41,045人
社員(契約者)数 <sup>※5</sup>	6,480,031人	6,541,873人	6,594,786人	6,599,848人	6,649,498人
保有契約高 <sup>※6</sup>	210,721,747	207,080,934	203,846,500	199,965,617	197,116,091
個人保険	88,851,239	83,389,526	78,971,945	74,463,264	71,193,761
個人年金保険	12,702,634	13,563,364	13,868,566	13,866,218	14,003,510
団体保険	109,167,874	110,128,043	111,005,988	111,636,133	111,918,819
団体年金保険保有契約高 <sup>※7</sup>	6,512,315	6,683,296	6,970,502	7,133,678	7,345,422
利差	192億円	425億円	1,193億円	1,686億円	1,819億円

※1 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。

※2 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、保険業法施行規則の改正により、平成27年度からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。

※3 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です。

※4 人事制度改正に伴い、平成26年度末より一部対象範囲を変更しております。

※5 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみ加入の契約者を除く)。

※6 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

※7 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

## 平成27年度の概況

### ●経営環境

平成27年度の日本経済は、内外需とも確たるけん引役不在のなか、停滞局面が続きました。また、金融市場では、世界景気の減速懸念や、原油安等による投資家のリスク回避姿勢の強まりから、年末以降株安・円高が進んだほか、長期金利は1月に日銀がマイナス金利政策を発表したことを受け、マイナス圏まで低下しました。

### ●主要な指標

平成27年度の経常収益は、リスク管理上の観点から一時払終身保険等の収入保険料を計画的に抑制したこと等により保険料等収入が減少し、また有価証券売却益の減少等により資産運用収益が減少したこと等から、4兆2,354億円と前年度を下回りました。経常利益は、経常収益の減少等により、3,009億円と前年度を下回りました。また、当期純剰余は、価格変動準備金繰入額291億円を特別損失に計上したこと等によ

り、2,184億円と前年度を下回りました(詳細はP114をご覧ください)。

基礎利益は、年金資産の時価変動部分に係る費用負担の増加や、金利低下・株価下落等の影響による責任準備金の積増負担増加等により前年度を下回りました(詳細はP102、P103をご覧ください)。

## 平成27年度の主な取組み

### ●個人営業

営業職員チャンネルにおいては、医療・介護等の第三分野商品をはじめとする平準払保障性商品の販売拡大と強固な販売サービス態勢の構築に取り組んでいます。

商品面では、医療環境の変化やお客さまのライフサイクルの変化にあわせて保障内容を毎年柔軟に見直すことのできる医療保障商品「メディカルスタイル F」を平成27年6月に発売したほか、同年8月には、死亡保障に介護保障を組み込んだ一時払介護終身年金保障保険「パイオニアケアプラス」、無配当とすることで保険料負担を軽減し受取率を高めたこども保険「明治安田生命つみたて学資」の2商品を発売し、商品ラインアップを拡充しました。

販売サービス態勢面では、都市部において、平成27年4月に新卒の営業職員チャンネル(MYRA)を創設し、マーケットでの競争力とお客さまサービス態勢の強化に取り組んでいます。こうした取組みにより、営業職員数は3万人を上回る水準で推移しており、販売サービス態勢の強化が進んでいます。

また、Jリーグとのタイトルパートナー契約等を活用したイベント・キャンペーンに加え、相続をはじめとした各種セミナーの開催、Web等を活用したプロモーションの展開等を通じて、新たなお客さまとの接点拡大に取り組んでいます。

### ●代理店営業

銀行をはじめとする金融機関窓口販売では、お客さまの多様なニーズにあわせた商品を提供しています。平成27年11月には死亡保障に介護保障を組み込んだ一時払介護終身年金保障保険、平成28年1月には平準払通増終身保険を発売し、商品ラインアップを拡充しました。法人代理店や税理士代理店等については、委託先の拡大および関係強化を通じ、法人マーケットの開拓を進めるとともに、代理店への教育・支援を推進しています。

### ●法人営業

団体保険については、制度改善や付加価値サービス等の提案を進めるとともに、制度未導入団体への新設や既導入団体における加入者数増加に向けた対策を推進しています。

また、第三分野商品の販売拡大に向け、平成28年4月引受開始の医療新特約の導入提案を進めています。

団体年金については、多様化するお客さまの運用ニーズにあわせ、特別勘定での受託および媒介業務を通じた投資顧問子会社商品のコンサルティング販売を推進しています。

このほか、法人営業が持つ顧客基盤とノウハウを活かし、営業職員の職域基盤開拓等を推進しています。

### ●事務サービス品質の向上

個人保険分野では、お客さまの視点から事務サービスを抜本的に見直す「事務サービス改革」に取り組んでいます。また、ご契約者と連絡が取れなくなった場合に備え、特にご高齢のお客さまに第二連絡先の登録をおすすめするとともに、平成27年4月に「MY長寿ご契約点検制度」を創設し、長寿の節目を迎えられるご契約者のご連絡先と各種手続きの有無を確認しています。さらに、「アンダーライティング改革」においては、保険引受範囲を拡大するとともに、平成28年1月から新契約申込み手続きの電子化を開始するなど、より幅広いお客さまへの生命保険サービスの提供をめざしています。

企業保険分野でも、お客さまの利便性および満足度のいっそうの向上をめざし、「法人事務サービス改革」に取り組んでいます。平成27年4月からインターネットサービス「MY法人ポータル」の運用を開始したほか、ご請求手続きの事務取扱ルールの緩和、保険金・給付金等の支払事務システムの高度化に継続的に取り組み、迅速かつ確実にお支払いするための態勢整備を進めています。

### ●海外保険事業

5カ国6社の既存投資先の業績は概ね事業計画に沿って推移し、平成27年1月－12月期の税引前利益(持ち分相当)合計額は89億円となりました。

また、グループ全体での収益拡大や事業ポートフォリオの多様化等によるご契約者利益のさらなる向上を企図し、平成28年3月に米国生命保険グループであるスタンコープ社を完全子会社化しました。

### ●資産運用

資産運用面では、サープラス・マネジメント型ALMの考え方に基づく運用を基本としつつ、超低金利環境や市場動向に対応した効果的な投融資によって、高位安定的な収益の確保をめざしています。

具体的には、外貨建債券を中心に買入れを行なったほか、国内金利の上昇局面では円建債券への投資も行ないました。加えて、収益力向上の観点から、国内企業の発行する社債、外国企業の発行する社債や株式等を投資対象としたファンド等への投資を行ないました。また、政府が進める日本再興戦略等を後押しすべく、国内外の成長分野への投融資を推進しており、平成25年10月から平成29年3月までの3年半で4,000億円の投融資枠を設定し、取り組んでいます。

このほか、資産健全性の確保を目的として、国内金利上昇の予兆管理の高度化を進めるとともに、市場環境の変動に備えたコンティンジェンシープランを段階的に整備しています。

なお、当社は、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」に基づき、長期的な視点から、投資先企業の持続的成長への取り組みやコーポレートガバナンスの態勢等について継続的かつ建設的な対話を行なっています。また、こうした対話を通じて適切に株主議決権を行使しており、その適切性について定期的に検証しています。

### ●資本政策・リスク管理

資本政策・リスク管理については、財務基盤の健全性の維持・向上に向け、リスク削減等を引き続き進めるとともに、自己資本を着実に積み増し、リスク耐性のさらなる向上に取り組んでいます。

資本政策面では、今後導入の見込まれる経済価値ベースの規制への対応等を勘案し、中期経営計画において、内部留保と外部調達を組み合わせ、自己資本を5,000億円以上積み増すことをめざしています。この計画をふまえ、内部留保の積増しに加えて、平成27年10月に米ドル建劣後特約付社債20億米ドル(2,383億円)を発行し、自己資本の着実な積立てを推進しています。

また、国際的な会計基準・監督規制の動向等を鑑み、経済価値ベースの企業価値指標であるヨーロッパアン・エンベディッド・バリュー(EEV)を中期経営計画での経営目標の一つに掲げ、継続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

リスク管理面では、統合リスク管理態勢を段階的に整備するなかで、リスクとソルベンシーの自己評価の充実や統合リスク量・サープラス計測の精緻化など統合リスク管理の高度化と経営への活用に取り組んでいます。

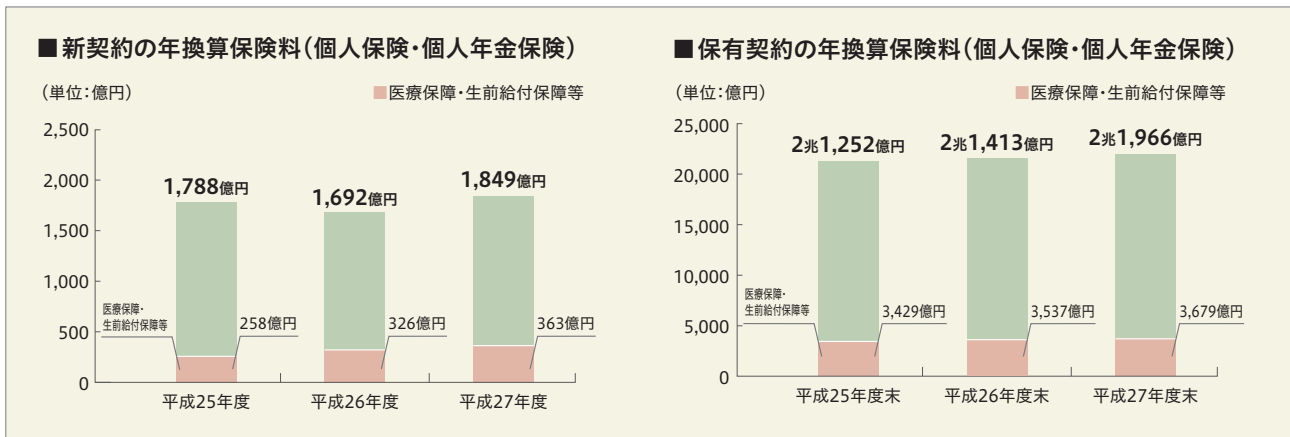
あわせて、日銀のマイナス金利導入に伴う超低金利に対応して、貯蓄性商品を中心に販売抑制等の負債コントロールを行なう一方で、国内金利急騰等の市場環境の変化に備えたアクション・プランを段階的に整備しています。

また、オペレーショナルリスクへの対応として、統制状況をモニタリングすることにより事務リスクの未然防止を図るとともに、情報システムのセキュリティ対策を推進しています。

# 保険契約の概況

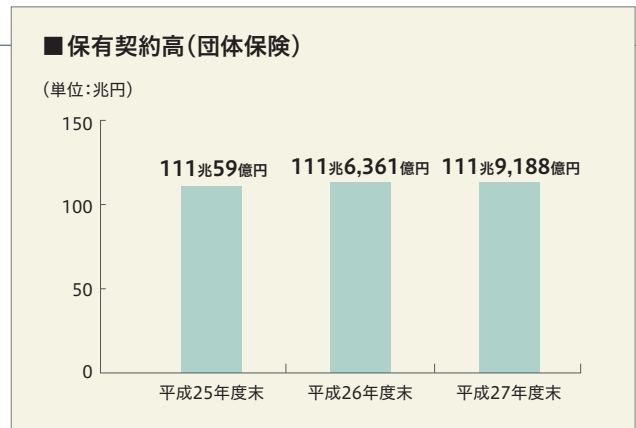
## 個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険については、年換算保険料(各契約について、お払い込みいただく保険料を1年あたりに換算した業績指標)が、新契約(転換・保障見直し・特約変更による純増加額を含む)では1,849億円(前年度比9.3%増)、このうち医療保障・生前給付保障等の第三分野に係る新契約では363億円(前年度比11.2%増)となりました。また、保有契約全体では2兆1,966億円(前年度末比2.6%増)、うち第三分野に係る保有契約では3,679億円(前年度末比4.0%増)となりました。



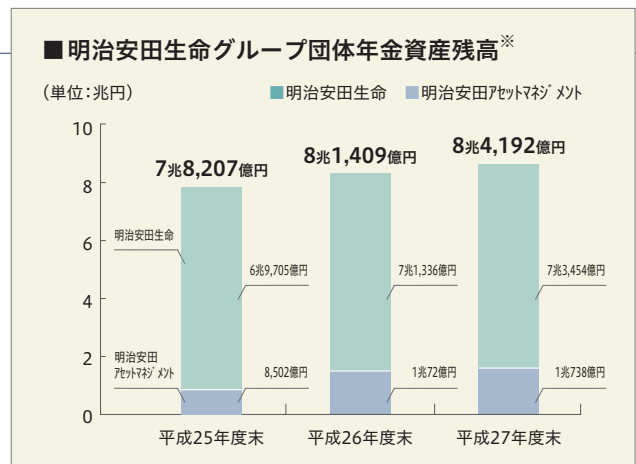
## 団体保険

団体保険は、新契約高が6,293億円で、年度末保有契約高は111兆9,188億円(前年度末比0.3%増)となりました。



## 団体年金保険

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金の金額)は、7兆3,454億円となりました。なお、明治安田アセットマネジメントが受託している団体年金資産を加えた、明治安田生命グループ全体での団体年金資産残高は、8兆4,192億円(前年度末比3.4%増)となりました。



※明治安田アセットマネジメントの団体年金資産残高(確定拠出年金向け投資信託純資産残高を含む)は時価残高を記載しています。



# 一般勘定資産の運用状況

## 運用環境

平成27年度の日本経済は、原油安が下支えとなったものの、内外需とも確たるけん引役不在のなか、停滞局面が続きました。個人消費は、賃金の伸び悩みなどを背景に、家計が節約志向を強めたことで、低調な推移となりました。輸出は、新興国景気の減速の影響を受け、回復ペースが上がらない状況が続きました。設備投資は、更新・維持投資を中心に、緩やかな回復にとどまりました。公共投資は、予算規模がほぼ前年並みにすえ置かれるなか、減速傾向となりました。金融市場は、世界景気の減速懸念や、原油安などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりから、年末以降株安・円高が進みました。長期金利は、1月に日銀がマイナス金利政策を発表したことを受け、マイナス圏まで低下しました。

## 運用方針

資産運用につきましては、

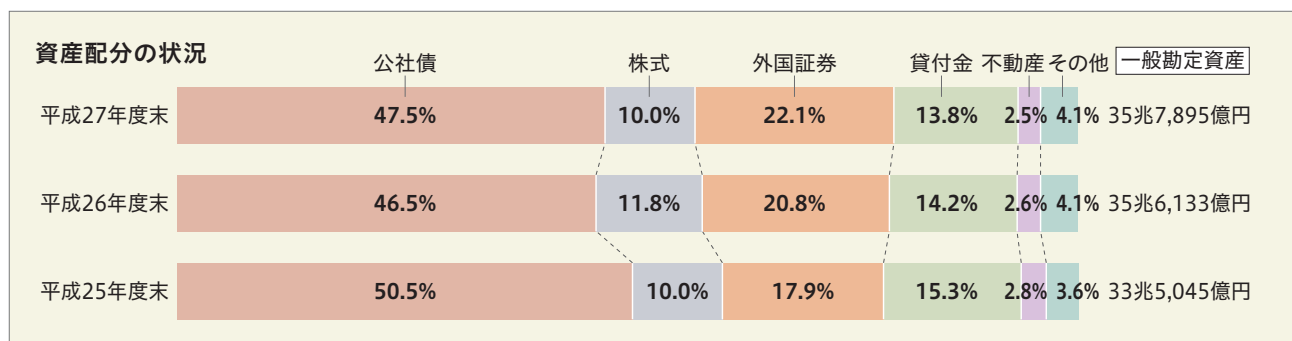
- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
  - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心にすえた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
  - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

## 運用の概況

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続するなかでも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利や為替水準に留意したうえで、市場環境に応じた効果的な資産配分を行ないました。具体的には、外国公社債の積増しを図りつつ、国内金利の上昇局面では公社債を買い入れました。

平成27年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から1,761億円増加し、35兆7,895億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利上昇局面を捉えた買入れを実施し、前年度末から4,320億円の増加となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価下落等により、残高は前年度末から6,316億円の減少となりました。外国証券につきましては、米国スタンコープ社の子会社化や、外国公社債の積増しなどにより、前年度末から5,107億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から1,023億円の減少となりました。不動産につきましては、物件の売却等により前年度末から271億円の減少となりました。



### ALM

Asset Liability Management（資産負債の総合的な管理）の略称です。ALMの基本的な役割は、保険契約に基づく保険金・給付金等（負債キャッシュフロー）の特性に応じた資産運用を行なうこと、また、資産運用の環境を商品設計・販売戦略等に適切に反映させていくことです。

## 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の減少・有価証券売却益の減少等により、前年度比83.4%の7,881億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年度比157.5%の1,510億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比75.0%の6,370億円となり、基礎利益上の運用収支等の利回り<sup>\*</sup>および運用利回りは、前年度に比べて低下し、それぞれ2.60%、1.99%となりました。

### 利回りの状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.54%	2.64%	2.60%
運用利回り	2.71%	2.72%	1.99%

<sup>\*</sup>基礎利益上の運用収支等の利回りの詳細はP102をご覧ください。

#### ●基礎利益上の運用収支等の利回り

$$= \frac{\text{基礎利益中の運用収支} - \text{社員配当金積立利息繰入額}}{\text{一般勘定責任準備金}}$$

#### ●運用利回り

$$= \frac{\text{資産運用収支}}{\text{一般勘定資産日々平均残高}}$$

## 不良債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。平成27年度末のリスク管理債権額は201億円、貸付残高に対する比率は0.41%と、きわめて低い水準を堅持しています。

また、「債務者区分による債権」とは、貸付金のほかに未収収益等を含めた債権を、債務者の財政状態および経営成績等に基づいて区分したものです。平成27年度末の正常債権を除いた債務者区分による債権額は204億円と、リスク管理債権額とほぼ同額となっています。

### 不良債権と引当・保全状況（平成27年度末）

（単位：億円）

リスク管理債権		自己査定 の債務者区分	債務者区分による債権	保全率 <sup>※1</sup>	貸倒引当金の計上方法	
		正常先	正常債権 64,114		9	(正常先) 債権残高×貸倒実績率 <sup>※2</sup>
		要注意先	要管理債権 166	102.2%	3	(要注意先) 債権残高×貸倒実績率 <sup>※2</sup>
貸付条件 緩和債権 164	3ヵ月以上 延滞債権 —	破綻懸念先	危険債権 32	97.8%	27	対象額 <sup>※3</sup> ×貸倒実績率 <sup>※2</sup>
延滞債権	37	実質破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4	100.0%	—	対象額 <sup>※3</sup> ×100%
破綻先債権	—	破綻先				
合計	201		合計 204	101.5%	合計 54 <sup>※4</sup>	
(対象資産)		(対象資産)				
貸付金		貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、 未収収益(上記資産に係るもの)、 仮払金(貸付金に準ずるもの)				

<sup>※1</sup> 保全率は、「担保・保証等により回収が見込まれる額」と「貸倒引当金」の合計額が債権額に占める割合です。

<sup>※2</sup> 各々の区分における過去の貸倒実績率等に基づき、予想損失額（正常先は1年、その他は3年）を引当てています。

<sup>※3</sup> 対象額は債権残高から担保・保証等により回収が見込まれる金額を控除した残額です。

<sup>※4</sup> 表中の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計金額のほか、その他の資産に係る貸倒引当金の合計金額13億円を含んでいます。

## 適正な償却・引当

自己査定の結果、価値の毀損の危険性が高いと判断された資産については、その度合いに応じ、自己責任原則に基づき適正な償却・引当を実施し、資産の健全性を確保しています。

また、償却・引当規程を定め、同規程に則り償却・引当を実施することにより、恣意性を排除しています。

### 貸倒引当金

貸倒引当金のうち個別貸倒引当金は、現時点で既に不良化している債権に対し、個別に回収不能となる見込額を計上するものです。一般貸倒引当金は、現時点では不良化していない債権につき、将来回収できない可能性に備えて計上するものです。具体的な計上方法は上図のとおりです。

## 基礎利益

4,599億円

順ざやを維持し、引き続き高い収益力を確保しています。

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表わす指標です。

平成27年度の基礎利益は、4,599億円(前年度比9.2%減)となりました。

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>基礎利益A(①-②)</b>	<b>4,604</b>	<b>5,063</b>	<b>4,599</b>
基礎収益①	45,206	43,723	42,272
うち保険料等収入	36,162	34,084	33,578
うち資産運用収益	7,582	8,428	7,799
基礎費用②	40,602	38,660	37,673
うち保険金等支払金	22,761	25,963	23,011
うち責任準備金等繰入額 <sup>※1</sup>	12,300	7,174	8,538
うち資産運用費用	227	239	572
うち事業費	3,520	3,484	3,556
キャピタル損益B <sup>※2</sup>	1,334	1,143	△1,135
臨時損益C <sup>※3</sup>	△1,721	△2,367	△454
経常利益A+B+C	4,216	3,838	3,009

※1 損益計算書上の責任準備金等繰入額のうち、臨時損益に相当する金額を除いています。

※2 キャピタル損益:経常収益・経常費用である資産運用収益・資産運用費用のうち、有価証券の売却損益等です。

※3 臨時損益:経常収益・経常費用のうち、基礎利益・キャピタル損益以外の個別貸倒引当金戻入額・繰入額、危険準備金戻入額・繰入額や追加責任準備金繰入額等です。

(詳細は、P178をご覧ください)

## 利差(順ざや/逆ざや)の状況

平成26年度に引き続き順ざやを確保し、1,819億円の利差益となりました。

## 利差(順ざや/逆ざや)とは

生命保険会社は、保険料を計算するにあたり、将来の運用収益の見通しをもとに、契約時にお客さまにお約束する運用利回りである「予定利率」を使用しています。この予定利率により見込んでいる運用収益と、実際の運用収益との差額を「利差」といいます。なお、予定利率により見込んでいる運用収益を実際の運用収益が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。

## 利差の算出式

$$\text{利差} = \left( \begin{array}{c} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り}^{\text{※1}} \end{array} - \begin{array}{c} \text{平均予定利率}^{\text{※2}} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{一般勘定責任準備金}^{\text{※3}} \end{array}$$

$$1,819 \text{ 億円} = \left( 2.60\% - 1.97\% \right) \times 28 \text{兆} 8,452 \text{ 億円}$$

※1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除した額の、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

※2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

※3 一般勘定責任準備金は、一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。なお、一般勘定部分の責任準備金には、危険準備金、変額保険等を対象に積み立てている追加責任準備金は、含まれていません。

(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

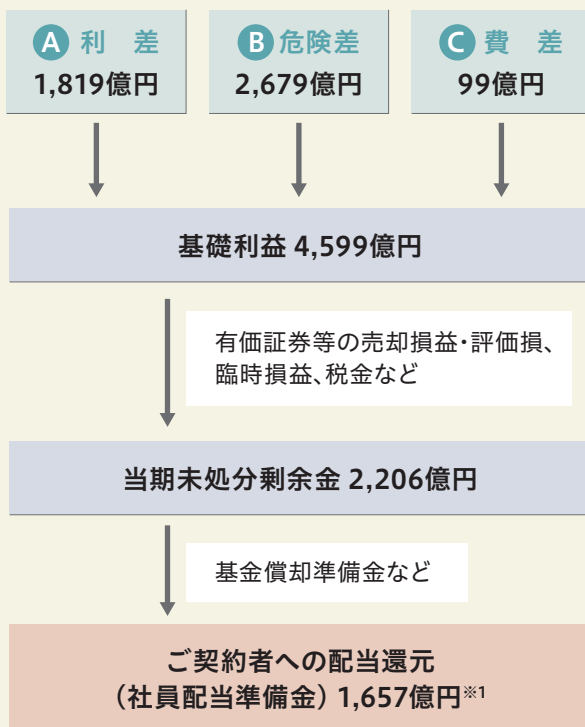


## 三利源について

生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標である「基礎利益」は、その内訳として「利差」「危険差」「費差」の「三利源」から構成されています。

当社では、ご契約者をはじめとして、広く一般の方に対して、期間損益の増減要因等を含め、経営状況をよりご理解いただくために、「三利源」の状況を開示しています。

[三利源とご契約者への配当還元までの流れ]



[三利源とは]

- A 利差** 保険料算定時に想定した利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額
- B 危険差** 保険料算定時に想定した保険事故発生率に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額
- C 費差** 保険料算定時に想定した事業費率に基づく事業費支出予定額と実際の事業費支出との差額

[ご契約者への配当還元]

基礎利益から、有価証券の売却損益や評価損、臨時損益、税金等を加減した最終的な剰余のなかから、配当としてご契約者に還元しています。

※1 法定の剰余金処分対象額に占める割合は100.15%です。

## 基礎利益の状況

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎利益 <sup>※2</sup>	4,604	5,063	4,599
<b>A 利差</b>	1,193	1,686	1,819
<b>B 危険差</b>	2,875	2,928	2,679
<b>C 費差</b>	535	448	99
除く年金資産の時価変動部分 <sup>※3</sup>	607	497	444

有価証券償還益の増加等により133億円の増加となっています。

金利低下・株価下落等の影響による責任準備金の積増負担増加等により248億円の減少となっています。

年金資産の時価変動部分にかかる費用負担増加等により、348億円の減少となっています。

※2 平成27年度より基礎利益の内訳の算出方法を一部変更しています。

※3 退職給付費用における年金資産に係る数理計算上の差異の費用処理額を除いた費差。(詳細は、P178をご覧ください)

# 社員(ご契約者)配当について

## 平成27年度決算に基づく平成28年度社員(ご契約者)配当率の概要

平成27年度決算では、基礎利益は減益となりましたが、個人保険・個人年金保険については、中長期的に安定した配当還元を実施する観点から配当率をすえ置きとしました。

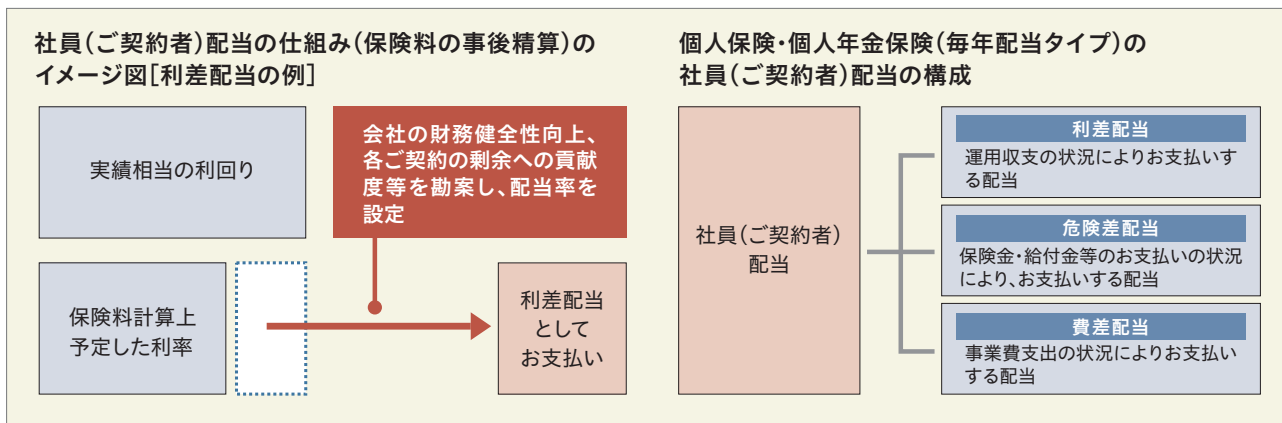
団体保険につきましては、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた運用収益を每期直接的に還元するものとして配当率を設定しています。平成27年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、配当率を引き下げることとしました。

## 社員(ご契約者)配当の仕組み

ご契約者からお払込みいただく保険料は、将来お支払いする保険金・給付金をもとに、ご契約期間中に得られる運用利息、ご契約の管理に必要な経費等を見込んで計算しています。具体的には、資産の運用収支、保険金・給付金等のお支払い、事業費支出について、それぞれ予定利率、予定発生率、予定事業費率の予定率をあらかじめ設定し、これらの予定率に基づき保険料を計算しています。生命保険のご契約は長期間にわたるため、将来の事象を正確に予測することは困難であることから、予定率の設定に際しては、将来の保険金・給付金のお支払いを確実にこなえるよう、ある程度の安全を見込んでいます。

ご契約以降は予定と実績との差により損益が発生しますが、差益(剰余)が生じた場合はご契約者への還元を行いません。これが毎期の決算でご契約者に分配する社員配当です。したがって、お支払いする社員配当は保険料の事後精算の意味合いがあり、また、毎年の決算の状況によって変動します。



例えば、毎年配当タイプのご契約においては、各予定率に対応した「利差配当」「危険差配当」「費差配当」を毎年の社員配当としてお支払いしています。

社員配当の分配に際しては、直近年度における決算の収支状況、会社の将来にわたる財務健全性の向上、各ご契約の剰余への貢献度等を勘案し、配当率を設定しています。

なお、個人保険・個人年金保険で配当基準利回り(実績相当の利回り)が予定利率を下回るご契約の場合、利差配当がマイナスとなりますが、そのマイナス分はご契約(主契約+特約)単位で危険差配当・費差配当と相殺します。この結果、金額がマイナスになった場合は、お支払いする配当金額をゼロとしています。

(平成28年度にお支払いする社員配当については、P186をご覧ください)

# ソルベンシー・マージン比率

# 938.5%

予測を超えたリスクにも対応できる支払余力を確保しています。

「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。平成27年度末のソルベンシー・マージン比率は、938.5%（前年度末差102.5ポイント減）と十分な支払余力を確保しています。

(単位:億円)

項目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
<b>(A) ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>55,292</b>	<b>71,906</b>	<b>68,054</b>
① 基金等	9,510	10,299	10,795
② 価格変動準備金	4,808	4,924	5,216
③ 危険準備金	6,604	6,673	6,755
④ 一般貸倒引当金	45	16	13
⑤ (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	22,581	35,820	28,573
⑥ 土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	2,281	2,469	2,819
⑦ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7,718	9,904	9,668
⑧ 負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	1,000	1,000	3,383
⑨ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
⑩ 控除項目	-	-	-
⑪ その他(税効果相当額等)	742	797	829
<b>(B) リスクの合計額</b> $\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮}+\text{⑯})^2}+\text{⑰}$	<b>11,695</b>	<b>13,814</b>	<b>14,502</b>
⑫ 保険リスク相当額	1,208	1,189	1,186
⑬ 第三分野保険の保険リスク相当額	522	535	560
⑭ 予定利率リスク相当額	1,575	1,541	1,502
⑮ 最低保証リスク相当額	92	97	88
⑯ 資産運用リスク相当額	9,634	11,762	12,487
⑰ 経営管理リスク相当額	260	302	316
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{\text{(A)}}{(1/2) \times \text{(B)}} \times 100$	<b>945.5%</b>	<b>1,041.0%</b>	<b>938.5%</b>

\*保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、保険業法施行規則の改正により、平成27年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。

\*最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。(詳細は、P169をご覧ください)

## 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えて積み立てる準備金で、資産運用リスクのうち価格変動リスクに対応します。

## 全期チルメル式責任準備金相当額超過額

当社が積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式による責任準備金額」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式とは、責任準備金の計算上、ご契約時に必要となる費用をご契約の初年度に一括計上し、保険料払込の全期間を通じて償却していく方式であるため、当社の積立方式である平準純保険料式と比べると責任準備金の積立水準が低くなります。

## 危険準備金

実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより発生するリスク(保険リスク、第三分野保険の保険リスク)、予定利率を確保できなくなるリスク(予定利率リスク)、変額保険・変額年金保険の保険金等の最低保証に係るリスク(最低保証リスク)に備えて積み立てる準備金です。

## 劣後ローン・劣後債

破産などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。

## 実質純資産額

# 9兆5,156億円

### 健全な経営を維持していくための純資産額を備えています。

「実質純資産額」とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から責任準備金<sup>\*</sup>や配当準備金等のご契約にかかわる負債等を差し引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスとなると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

平成27年度末の実質純資産額は、9兆5,156億円(前年度末差6,163億円増)となり、一般勘定資産に対する比率は26.6%(同1.6ポイント増)と、引き続き財務基盤の健全性を維持しています。

<sup>\*</sup>責任準備金の積立方式については、下記説明をご覧ください。

(単位:億円)

項目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
実質純資産額	64,380	88,993	95,156
一般勘定資産に対する比率	19.2%	25.0%	26.6%

<sup>\*</sup>「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。  
(詳細は、P169をご覧ください)

### 責任準備金は健全な積立方式を採用

保険会社が将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる準備金を責任準備金といい、平成27年度末の当社の責任準備金は、31兆609億円です。

当社では、個人保険および個人年金保険の責任準備金については、法令に基づき、標準責任準備金対象契約は「標準責任準備金」を積み立て、保険金等の支払いに備えています。

また、標準責任準備金対象外契約についても、法令上最も高い積立水準となる「平準純保険料式」を採用し、積立率は100%となっています。

### 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率<sup>※1</sup>

区分		平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く) <sup>※2</sup>		100%	100%	100%

<sup>※1</sup> 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

<sup>※2</sup> 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(詳細は、P193をご覧ください)



# 含み損益

# 6兆1,707億円

## 堅実な資産内容で6兆円を上回る含み益を確保しています。

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。平成27年度末は、一般勘定の有価証券で5兆8,204億円（前年度末差5,437億円増）、一般勘定資産全体で6兆1,707億円（同5,525億円増）の含み益を確保しています。

なお、株式含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で8,100円程度、TOPIXで650ポイント程度<sup>※</sup>です。

※日経平均株価・TOPIXは、仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合です。

なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価8,000円程度、TOPIX650ポイント程度です。

### 資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

（単位：億円）

区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
<b>有価証券<sup>※1</sup></b>	<b>31,772</b>	<b>52,998</b>	<b>57,805</b>
評価差額	25,090	39,800	31,760
オフバランス	6,682	13,197	26,045
<b>土地<sup>※2</sup></b>	<b>2,684</b>	<b>2,905</b>	<b>3,317</b>
再評価差額	1,989	2,048	2,020
オフバランス	694	857	1,297
<b>その他<sup>※3</sup></b>	<b>88</b>	<b>277</b>	<b>585</b>
<b>合計</b>	<b>34,545</b>	<b>56,182</b>	<b>61,707</b>

※1 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

※2 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。

※3 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（繰延ヘッジ・特例処理）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成25年度末：通貨関連△406億円、平成26年度末：通貨関連△709億円、平成27年度末：通貨関連894億円）およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

（詳細は、P215をご覧ください）

### 有価証券の含み損益の状況（一般勘定）<sup>※1</sup>

（単位：億円）

項目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
公社債	11,055	16,735	31,610
株式	14,617	24,172	17,877
外国証券	5,690	11,371	8,287
<b>その他共計<sup>※2</sup></b>	<b>31,704</b>	<b>52,767</b>	<b>58,204</b>

※1 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載しています。

※2 その他共計には買入金銭債権等を含んでいます。

（詳細は、P210をご覧ください）

#### 評価差額

生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」については、時価で評価し、貸借対照表に計上しています。この「その他有価証券」の簿価と時価との差額を「評価差額」といい、プラス（含み益）の場合は税効果相当額を負債の部の「繰延税金負債」（マイナス（含み損）の場合は資産の部の「繰延税金資産」）に計上し、残額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」に計上します。

#### オフバランス

簿価と時価との差額のうち、貸借対照表に計上されていない含み損益を「オフバランス」として記載しており、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」の含み損益、土地の簿価（再評価後）と時価の差額などが該当します。

「資産全体の含み損益の状況」や「有価証券の含み損益の状況」は、生命保険会社が保有している資産の実質的な含み損益の状態をお知らせするものであり、この「オフバランス」部分も含めて開示しています。



# 自己資本等の充実

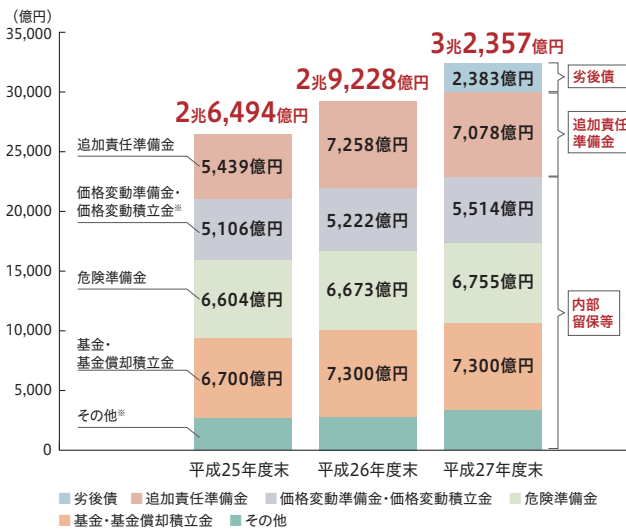
## さまざまなリスクに対応するため、財務基盤の強化に取り組んでいます。

健全性の高い財務基盤を構築するため、運用環境の急激な変化や、大地震・パンデミック等、さまざまなリスクに備え、価格変動準備金、危険準備金等からなる内部留保を積み増し、自己資本等の充実に努めています。

平成27年度においては、価格変動準備金、危険準備金の積み増し等により、内部留保等は平成26年度末から925億円増加して、2兆2,895億円となり、総合的なリスクへの対応力が向上しています。

また、経済価値ベースの保険負債の評価や資本規制の導入に備えて、個人年金保険と変額保険に追加の責任準備金を積み立てるとともに、平成27年度には、劣後債を発行しています。

その結果、内部留保等と追加責任準備金と劣後債の合計金額は3兆2,357億円となりました。今後もさらに強固な財務基盤の構築に取り組んでいきます。



項目	平成27年度末	前年度末差
内部留保等A	22,895	925
うち価格変動準備金・価格変動積立金*	5,514	291
うち危険準備金	6,755	82
うち事業基盤強化積立金*	1,000	-
うち基金・基金償却積立金	7,300	-
うち基金償却準備金*	1,840	520
追加責任準備金B	7,078	△179
劣後債C	2,383	2,383
A+B+C	32,357	3,129

※剰余金処分を反映させた数値です。

※剰余金処分を反映させた数値です。

### ■内部留保等

# 2兆2,895億円

通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための性格を有しているものであり、当社においては、基金、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金、事業基盤強化積立金等で構成されています。

### ■追加責任準備金

# 7,078億円

国際会計基準による保険負債の経済価値評価(時価評価)導入に備え、個人年金保険の一部を対象に平成19年度から3年間にわたり、責任準備金を積み立ててきました。平成22年度以降も新たに年金支払を開始するご契約を対象に積立てを実施しています。また、平成26年度には変額保険等にも積み立てています。

### ■劣後債

# 2,383億円

「劣後債」とは、一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣る社債のことをいいます。つまり破綻等が発生した場合、お客さまへの保険金のお支払いや他の債権者への支払いをすべて終えたあとに返済される債務となります。このため、社債の一種ではありませんが自己資本に近い性格を有します。

財務の健全性の更なる向上のため、また資本調達手段の多様化の観点から、平成27年度においては20億米ドルの劣後債を発行いたしました。

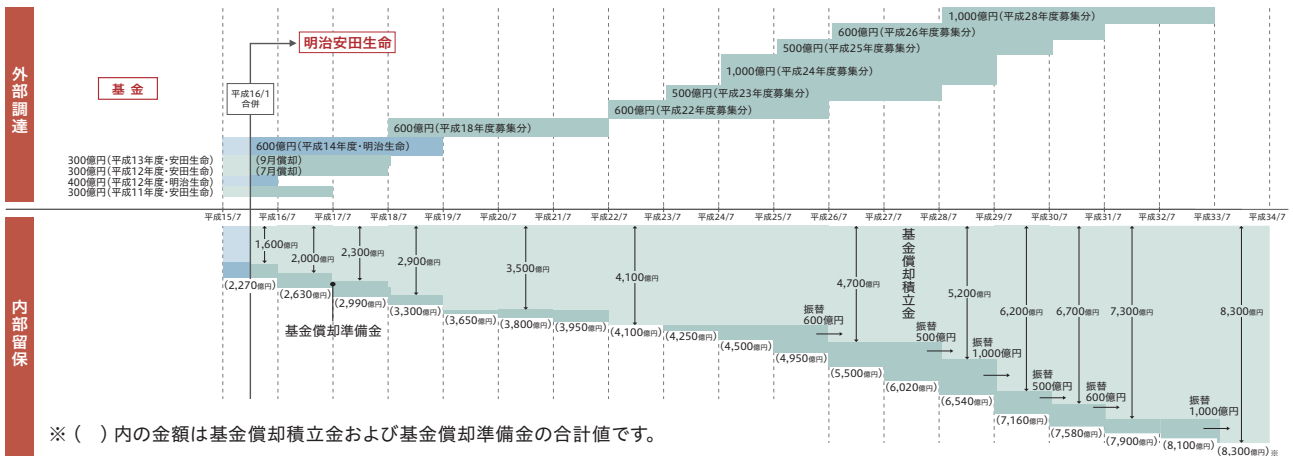
## 基金の総額

「基金」とは、株式会社の資本金に相当する性格を持つ資金で、相互会社の財産的基礎となるものです。当社では、この財産的基礎が保険会社を取り巻くさまざまなリスクに備え、お客さまの保険契約を確実に履行できる能力を向上するものであるとして、重要視しています。

また、基金の募集後には、下図のように償却(償還)に備えて、基金償却準備金を計画的に積み増していき、基金の償却時に基金償却積立金に振り替えるため、内部留保として財産的基礎が守られ、経営の健全性が確保されます。

平成27年度末現在、当社の基金の総額(基金と基金償却積立金の合計)は、7,300億円となっていますが、経営基盤をいっそう強化するため、平成28年度に、基金1,000億円を募集し、基金の総額を8,300億円に引き上げます。(基金拠出者については、P123をご覧ください)

### 基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移



#### 基金償却積立金

相互会社が基金を償却する場合に、保険業法の規定により積み立てを義務づけられている積立金です。基金の償却額と同額の積み立てが義務づけられています。

#### 基金償却準備金

基金の償却準備財源として積み立てておく任意積立金で、基金償却時には基金償却積立金に振り替えます。

### 格付会社からの評価

当社では、財務の健全性等経営内容を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、保険金支払能力や保険財務力について「格付」を取得しています。(平成28年7月5日時点)

# AA-

格付投資情報センター (R&I)  
[保険金支払能力]

保険金支払能力は極めて高く、  
優れた要素がある

# A+

日本格付研究所 (JCR)  
[保険金支払能力格付]

債務履行の確実性は高い

# A1

ムーディーズ (Moody's)  
[保険財務格付]

中級の上位と判断され、信用リ  
スクが低い債務に対する格付

# A

スタンダード&プアーズ (S&P)  
[保険財務力格付け]

保険契約債務を履行する能力は高  
いが、上位2つの格付けに比べ、事  
業環境が悪化した場合、その影響  
をやや受けやすい

\*記載の格付は、当社が依頼して取得したものです。

\*記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です。

\*プラス(+)若しくはマイナス(-)の符号は同一カテゴリ内での相対的位置を示します。

ムーディーズにおいて、1は債務が文字格付のカテゴリーで上位に位置することを示します。

\*格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません。

\*格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります。

# ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)

## 3兆4,014億円

保険契約の収支構造を把握し、  
現在の財務状況を総合的に表わす指標です。

「ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(EEV)」とは、生命保険会社の企業価値を表わす指標であるエンベディッド・バリュー(EV)の一つです。

EEVは、ご契約者をはじめ、多くの方に有用な情報をもたらすものと考え、国際的な監督規制や会計基準の動向も見据え、平成22年度決算から開示しています。なお、スタンコープ社の完全子会社化に伴い、平成27年度末のEEVより、スタンコープ社のEEVを含めております。

平成27年度は、日銀によるマイナス金利政策導入以降における、超長期金利を含めた金利水準の下落の影響を受け、国内債券の含み益増加額を超えて保有契約価値が大幅に減少しました。加えて、株価下落や円高の進行により、株式や外貨建資産の含み益も減少したため、平成27年度末のEEVは、前年度末よりも2兆891億円減少し3兆4,014億円となりました。

### 明治安田生命グループEEVの内訳

(単位:億円)

	平成26年度末	平成27年度末	増減
EEV	54,905	34,014	△20,891
保有契約価値	△1,052	△23,721	△22,669
修正純資産	55,957	57,735	1,778
新契約価値	2,220	945	△1,274

\*明治安田生命グループEEVは、当社のEEVにスタンコープ社のEEVを加え、明治安田生命が保有するスタンコープ社の株式の簿価を控除することで算出しております。

### 平成26年度末からの変動要因

(単位:億円)

	修正純資産	保有契約価値	EEV
平成26年度末EEV	55,957	△1,052	54,905
(1)平成27年度新契約価値	—	945	945
(2)期待収益(リスク・フリー・レート分)	11	9	21
(3)期待収益(超過収益分)	616	2,890	3,506
(4)保有契約価値から修正純資産への移管	636	△636	—
うち平成26年度末保有契約	1,968	△1,968	—
うち平成27年度新契約	△1,332	1,332	—
(5)前提条件(非経済前提)と実績の差異	111	5	117
(6)前提条件(非経済前提)の変更	—	166	166
(1)~(6)の小計	1,375	3,380	4,756
(7)前提条件(経済前提)と実績の差異	4,110	△27,274	△23,164
(8)その他の要因に基づく差異 <sup>※1</sup>	254	△306	△51
(9)平成27年度末EEVの調整 <sup>※2</sup>	△3,962	1,531	△2,431
合計	1,778	△22,669	△20,891
平成27年度末EEV	57,735	△23,721	34,014

※1 法定実効税率の変更による影響を含みます。

※2 平成28年3月にスタンコープ社を完全子会社化したことに伴う調整を行なっています。スタンコープ社を完全子会社化した日時時点のEEVを明治安田生命グループのEEVへ反映するために、スタンコープ社のEEVと、明治安田生命からスタンコープ社への出資額との差額を計上しています。

## 第三者機関によるレビューについて

当社のEEVについて、専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に検証を依頼し、意見書を受領しています。意見書の詳細については、当社ホームページをご覧ください。

## ✎ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (EEV)

エンベディッド・バリュー (EV) とは、もともと欧州を中心に発展してきた考え方です。EV の計算方法や開示に関する統一的なルールがなかったことから、その課題を解決するために、平成16年5月に、欧州の大手保険会社のCFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムによりEEV原則が制定されましたが、この原則に基づいて計算されたEVをEEVといいます。

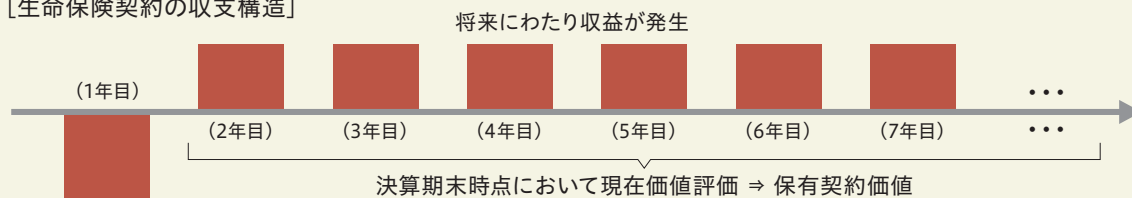
現行会計とは主に以下の点で異なることから、EEVは生命保険会社の企業価値を表す指標とされております。

### ■ 保険契約の収支構造を把握する指標

生命保険契約は、その商品特性に応じて様々な収支構造を有しており、日本の現行会計ではその収支構造のうち、単年度の実績部分について損益認識します。一方、EEVでは長期にわたる収支構造を商品毎に把握したうえで、全保険期間を通じて損益を現在価値にて評価しております。

収支構造の代表的な事例は次のとおりです。一般的に生命保険契約は、契約締結時に多くの費用がかかりますが、それ以降は収益の発生が期待されます。単年度実績のみを把握する現行会計とは異なり、EEVでは全保険期間を通じて総合的に評価しております。

[生命保険契約の収支構造]



一時的に費用が発生

### ■ 現在の財務状況を総合的に表わす時価ベースの指標

一般的に、市場整合的手法によるEEVは、保有する資産と負債の双方を時価評価したものであり、保有契約価値と修正純資産を合計したものです。このため、会社の現在の財務状況を総合的に表わす時価ベースの指標といえます。

市場整合的手法とは、資産・負債のキャッシュ・フローを市場で取引されている金融商品と整合的に評価する手法です。

[時価会計ベースの貸借対照表イメージ]

財務会計ベースの貸借対照表

資産の部 (一部を除き 時価ベース)	負債の部 (簿価ベース)
	将来にわたり生み出される利益の現在価値
	保有契約から実現した過去の利益の積立て(負債中の内部留保)
	純資産の部
	財務会計ベースの資産の部に含まれていない含み損益等
	純資産の部
	危険準備金 価格変動準備金等

時価会計ベースの貸借対照表(イメージ)

資産 (すべて 時価ベース)	負債 (時価ベース)
	保有契約価値
	修正純資産
	資本コスト
	EEV

### ✎ 修正純資産

有価証券等だけでなく、貸付金や不動産も含めて時価評価した資産から、法定会計ベースの責任準備金や配当準備金等のご契約にかかわる負債等を差し引いたものです。

### ✎ 保有契約価値

保有契約から今後発生すると見込まれる将来の利益を期末時点で現在価値評価したものです。

### ✎ 新契約価値

当該年度に獲得した新契約から将来生じる利益の契約獲得時点における現在価値です。

# 資産・負債等の概況

## 貸借対照表

### ●貸借対照表(要旨)について

(単位:億円)

科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	1,643	1,600	3,214
コールローン	2,440	3,680	900
買入金銭債権	2,336	2,295	2,236
有価証券 <b>A</b>	272,044	292,422	295,359
うち国債	143,158	141,163	143,583
うち地方債	9,400	7,687	6,973
うち社債	18,161	18,220	20,695
うち株式	34,718	43,628	37,130
うち外国証券	61,244	75,531	80,539
貸付金 <b>A</b>	51,367	50,522	49,498
保険約款貸付	3,046	2,899	2,750
一般貸付	48,321	47,623	46,747
有形固定資産	9,414	9,198	8,927
土地	6,234	6,138	6,029
建物	3,105	2,967	2,849
建設仮勘定	36	60	15
その他の有形固定資産	38	32	33
無形固定資産	576	637	728
代理店貸	0	0	0
再保険貸	27	5	7
その他資産	2,230	3,125	3,936
前払年金費用	964	1,045	803
支払承諾見返	213	208	208
貸倒引当金	△ 81	△ 50	△ 54
<b>資産の部合計 <b>B</b></b>	<b>343,177</b>	<b>364,690</b>	<b>365,766</b>
うち一般勘定資産	335,045	356,133	357,895

科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	295,946	305,265	314,120
支払備金	1,137	1,084	1,101
責任準備金 <b>C</b>	292,108	301,646	310,609
社員配当準備金	2,700	2,534	2,409
再保険借	28	6	6
社債	-	-	2,383
その他負債	10,168	6,491	3,474
役員退職慰労引当金	1	0	0
偶発損失引当金	0	0	0
価格変動準備金	4,808	4,924	5,216
繰延税金負債	1,513	5,131	2,568
再評価に係る繰延税金負債	929	858	821
支払承諾	213	208	208
<b>負債の部合計</b>	<b>313,609</b>	<b>322,886</b>	<b>328,801</b>
<b>純資産の部</b>			
基金 <b>D</b>	2,600	2,600	2,600
基金償却積立金 <b>D</b>	4,100	4,700	4,700
再評価積立金	4	4	4
剰余金	4,413	4,816	5,195
損失填補準備金	88	93	98
その他剰余金	4,324	4,722	5,096
うち当期末処分剰余金	2,415	2,615	2,206
基金等合計	11,117	12,120	12,499
その他有価証券評価差額金	17,380	28,338	22,880
繰延ヘッジ損益	9	154	386
土地再評価差額金	1,060	1,189	1,198
評価・換算差額等合計	18,450	29,682	24,465
<b>純資産の部合計</b>	<b>29,567</b>	<b>41,803</b>	<b>36,965</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>343,177</b>	<b>364,690</b>	<b>365,766</b>

#### 有価証券

有価証券のうち「国債」「地方債」「社債」はそれぞれ日本国、国内の地方公共団体、国内企業等の発行する債券への投資でこれらをあわせて「公社債」ともいいます。「株式」は国内企業の発行する株式への投資です。「外国証券」は米国債等の「外国債券」や、海外の企業が発行する「外国株式」等、海外の国・企業等が発行する有価証券への投資の総称です。

#### 有形固定資産

有形固定資産には、土地、建物、建設仮勘定、その他の有形固定資産を含んでいます。土地とは投資用建物・営業用店舗・社宅などに使用する土地、建物とは投資用建物・営業用店舗・社宅など、建設仮勘定とは不動産の取得に伴って支出した金額で、引き渡しを受け、それぞれの土地・建物等の本来の科目に振り替えるまでに一時的に計上する勘定のことです。また、その他の有形固定資産には自動車・コンピュータ・備品等を含んでいます。

#### 貸付金

生命保険会社の貸付金は「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。保険約款貸付には2種類あり、1つは契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「保険契約者貸付」というものです。もう1つは保険料の払い込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払い込まれない場合に、保険契約の失効を防ぐため解約返戻金の範囲内で、保険料とその利息の合計額を立て替えを行なう「保険料振替貸付」です。一方「一般貸付」は保険約款貸付以外の貸付で、国内・海外の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付等があります。

#### 無形固定資産

無形固定資産には、ソフトウェア、借地権等を含んでいます。



## ●資産の部

生命保険会社の資産の部は、一般の企業のような流動・固定の区分ではなく、どのように運用しているのかわかるように資産運用の形態（現金及び預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産、無形固定資産等）により区分しています。

### A 有価証券残高・貸付金残高

有価証券残高は、2,937億円増加し、29兆5,359億円となりました。また、貸付金残高は、1,023億円減少し、4兆9,498億円となりました。

### B 総資産

総資産については、1,076億円増加し、36兆5,766億円となりました。

## ●負債の部

生命保険会社では、保険業法の規定により、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、ご契約者から払い込まれた保険料等をもとに、責任準備金の積立てが義務づけられています。負債の部は、この責任準備金等の保険契約準備金が大部分を構成しています。

### C 責任準備金残高

負債の大部分を占める責任準備金残高は、8,963億円増加し、31兆609億円となりました。

## ●純資産の部

相互会社の純資産の部は、株式会社の資本金に相当する基金や基金償却積立金、土地再評価に伴う土地再評価差額金、その他有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金などによって構成されています。

### D 基金の総額

基金の総額（基金償却積立金を含む）は、7,300億円となっています。

#### ✎ 保険契約準備金

##### ・支払備金

支払備金は、支払義務が発生している保険金、返戻金、その他の給付金のうち、決算期末時点で、未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金のことです。

##### ・責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立てが義務づけられている準備金です。保険契約準備金の大部分は責任準備金が占めています。

##### ・社員配当準備金

社員配当準備金は、保険契約に対する配当を行なうために積み立てられた準備金で、剰余金処分にて当期末処分剰余金から繰り入れられます。なお、貸借対照表の金額は剰余金処分前の金額となっています。

#### ✎ 剰余金

##### ・損失填補準備金

損失填補準備金は、担保資金を増強し将来の損失に備えるため、保険業法により、基金の総額（基金償却積立金を含む、定款でこれを上回る額を定めるときは、その額）に達するまでは、毎決算期（3月末）に剰余金処分として支出する金額の0.3%以上を積み立てることが義務づけられています。

##### ・その他剰余金（当期末処分剰余金を含まない）

その他剰余金は、剰余金処分で積み立てられる積立金のうち、保険業法等で積立てが強制されることのない任意の積立金です。積立てにあたっては総代会へ付議し、承認を得なければなりません。これらの積立金には特定の目的をもって積み立てられる目的積立金と特定目的のない別途積立金があります。

##### ・当期末処分剰余金

当期末処分剰余金は、基金等変動計算書において算出された当期末処分剰余金です。なお、相互会社においては、社員配当準備金の繰入が剰余金処分として総代会の決議事項であるため、社員配当準備金繰入前の金額となっています。

# 収支の概況

## 損益計算書

### ●損益計算書(要旨)について

経常収益は保険料等収入や資産運用収益等からなり、経常費用は保険金等支払金や資産運用費用、事業費等からなります。この経常収益と経常費用の差額が経常利益となり、これに特別損益を加減算したものが税引前当期純剰余となります。

(単位:億円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①経常収益	47,412	45,586	42,354
保険料等収入	36,162	34,084	33,578
うち保険料	36,155	34,079	33,570
資産運用収益	9,787	10,291	7,881
うち利息及び配当金等収入	6,676	6,981	6,908
うち有価証券売却益	2,205	1,861	84
うち特別勘定資産運用益	527	838	—
その他経常収益	1,461	1,210	894
②経常費用	43,195	41,747	39,345
保険金等支払金	22,761	25,963	23,011
うち保険金	6,705	6,356	5,625
うち年金	6,161	8,498	6,959
うち給付金	4,504	4,276	4,094
責任準備金等繰入額	14,021	9,542	8,982
資産運用費用	1,099	958	1,800
うち有価証券売却損	279	3	19
うち有価証券評価損	17	3	127
うち金融派生商品費用	574	710	1,073
うち特別勘定資産運用損	—	—	289
事業費	3,520	3,484	3,556
その他経常費用	1,792	1,798	1,994
③経常利益(=①-②) <b>A</b>	4,216	3,838	3,009
④特別利益	14	59	26
うち固定資産等処分益	14	59	26
⑤特別損失	1,306	281	401
うち固定資産等処分損	74	55	65
うち減損損失	52	62	38
うち価格変動準備金繰入額	1,172	116	291
⑥税引前当期純剰余(=③+④-⑤) <b>B</b>	2,924	3,616	2,634
⑦法人税及び住民税	1,230	1,176	526
⑧法人税等調整額	△700	△212	△76
⑨法人税等合計(=⑦+⑧)	530	964	449
⑩当期純剰余(=⑥-⑨) <b>C</b>	2,393	2,652	2,184
⑪土地再評価差額金取崩額	15	△70	15
⑫任意積立金目的取崩額	5	5	5
⑬当期末処分剰余金 <b>D</b>	2,415	2,615	2,206

### A 経常利益

経常収益は、4兆2,354億円となり前年度を下回りました。保険料等収入は、リスク管理上の観点から一時払終身保険等の収入保険料を抑制したため、3兆3,578億円と前年度を下回りました。資産運用収益は、有価証券売却益の減少等により、7,881億円と前年度を下回りました。

経常費用は、3兆9,345億円となり前年度を下回りました。保険金等支払金は、2兆3,011億円と前年度を下回りました。責任準備金等繰入額は、8,982億円と前年度を下回りました。資産運用費用は、1,800億円と前年度を上回りました。事業費は3,556億円と前年度を上回りました。

これらの結果、経常利益は3,009億円となりました。

### B 税引前当期純剰余

特別損益のうち、特別利益は固定資産等処分益により26億円、特別損失は、価格変動準備金へ291億円を繰り入れたほか、固定資産等処分損65億円、減損損失38億円を計上する等により、合計で401億円でした。

経常利益に特別損益を加減算した結果、税引前当期純剰余は2,634億円となりました。

### C 当期純剰余 D 当期末処分剰余金

税引前当期純剰余から法人税等合計を減じた当期純剰余は2,184億円となりました。当期純剰余に、土地再評価差額金取崩額等を反映し、当期末処分剰余金は2,206億円となりました。

### ● 剰余金処分について

平成27年度決算における社員配当準備金の繰入額は1,657億円であり、「剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合」(定款第53条第2項により「100分の20以上」と規定)は、100.15%となっています。

また、基金償却準備金は520億円を積み立てています。

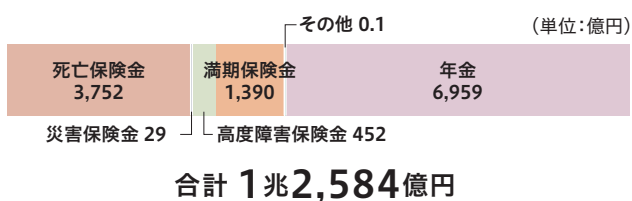
(単位:億円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	2,415	2,615	2,206
任意積立金取崩額	5	5	6
不動産圧縮積立金取崩額	5	5	6
計	2,420	2,620	2,212
剰余金処分量	2,420	2,620	2,212
社員配当準備金	1,580	1,800	1,657
差引純剰余金	839	820	555
損失填補準備金	4	5	5
基金利息	25	21	21
任意積立金	809	793	529
基金償却準備金	550	520	520
社会厚生事業増進積立金	5	5	5
事業基盤強化積立金	250	250	—
不動産圧縮積立金	3	18	3

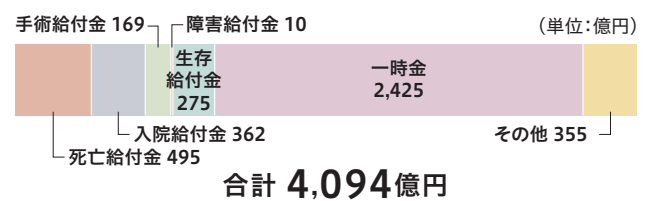
### ● お役に立った保険金・年金、給付金

平成27年度、お客さまにお支払いした保険金・年金、給付金の合計額は1兆6,679億円です。このうち、保険金・年金は1兆2,584億円、給付金は4,094億円と、多くのお客さまのお役に立っています。

#### お支払いした保険金・年金の内訳



#### お支払いした給付金の内訳



#### 保険料等収入

ご契約者から払い込まれた保険料等による収益で、生命保険会社の収益の大部分を占めています。



#### 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上の支払いを計上します。



#### 資産運用収益

資産運用による収益で、利息や配当金のほかには有価証券売却益等を含んでいます。



#### 資産運用費用

資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。



#### 責任準備金戻入額・責任準備金等繰入額

生命保険会社特有の決算手続きとして、責任準備金および支払備金については毎決算期(3月末)に前年度計上額を一旦全額戻し入れし、当年度の必要額を新たに全額繰り入れる方法(洗い替え方式)により積み立てられます。

損益計算書の表示は、(繰入額 - 戻入額)の差額で表示されますので、繰入額が戻入額を上回る場合には責任準備金等繰入額として表示され、戻入額が繰入額を上回る場合には、責任準備金戻入額・支払備金戻入額として表示されます。



#### 事業費

新契約の募集および保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費を計上します。一般事業会社の販売費および一般管理費に相当します。